

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岸 貞行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 札

TEL 06-6252-3966

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	340,821	—	19,981	—	22,020	—	10,122	—
20年3月期第3四半期	310,314	3.3	17,838	8.8	19,972	9.5	11,200	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	54.72	54.69
20年3月期第3四半期	61.48	60.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	385,321	141,510	33.8	705.12
20年3月期	353,399	137,991	36.1	689.41

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 130,397百万円 20年3月期 127,567百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453,000	6.3	26,000	1.6	28,000	1.0	13,000	△10.4	70.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 185,205,057株 20年3月期 185,205,057株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 276,528株 20年3月期 165,218株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 184,974,771株 20年3月期第3四半期 182,184,171株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年11月12日に公表致しました通期の連結業績予想を修正しております。

(2) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経営環境は、昨秋の金融危機に端を発した景気後退が徐々に实体经济に影響を及ぼし続けるなか、11月後半には鉄鋼など素材産業を中心に生産調整が拡大し、急速に悪化してまいりました。しかしながら、当期の業績は、上半期における製造業全般にわたる高水準の生産活動と堅調な設備投資に支えられた産業ならびにケミカル関連、さらに構造改革が進展している医療関連など、総じて順調に推移しました。

産業関連では、記録的な低水準に向かって減産を開始した鉄鋼を中心に、化学、シリコンウェハー、特殊ガラス、自動車など、大口顧客向けのガス供給が急速に減少しはじめました。ケミカル関連では、原油価格の急落にともなって、これまで高水準にあった粗ベンゼンなど基礎化学品の販売価格に影響が出始めましたが、ファインケミカルで医農薬中間体の販売量が増加したことなどにより堅調に推移しました。医療関連では、高効率小型液化ガスプラントV S Uによる地域拠点効果などにより医療用ガスの新規取引病院数が拡大したほか、S P D・滅菌事業の合理化の進捗により順調に推移しました。エネルギー関連では、L P ガス、灯油の消費低迷および仕入れ価格変動の影響により厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第3四半期における連結業績は、売上高は3,408億2千1百万円（前年同期比109.8%）、営業利益は199億8千1百万円（前年同期比112.0%）となりました。また、経常利益では220億2千万円（前年同期比110.3%）、四半期純利益は101億2千2百万円（前年同期比90.4%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

（百万円）

	売上高		営業利益	
	当第3四半期	前年同期比	当第3四半期	前年同期比
産業関連	156,565	107.2%	14,062	106.6%
医療関連	37,009	101.4%	1,005	190.0%
ケミカル	83,897	127.3%	2,548	116.0%
エネルギー	34,240	103.1%	726	156.7%
その他	29,107	101.5%	1,638	112.8%
合計	340,821	109.8%	19,981	112.0%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて319億2千2百万円増加し、3,853億2千1百万円となりました。負債は長期借入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて284億3百万円増加し、2,438億1千万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて35億1千8百万円増加し、1,415億1千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の689.41円から705.12円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払などによる減少を差し引いた結果、148億3千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出や貸付けによる支出などにより、271億1千4百万円の支出となりました。その結果、フリーキャッシ

ユフローは 122億7千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加や配当金の支払などにより、182億8千8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末に比べて60億1千6百万円増加し、185億4千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は第3四半期以降、急速に悪化してまいりました。最大顧客の鉄鋼では、例の無い大規模な減産も予想されています。これまで比較的堅調に推移してきた半導体ならびに薄型パネル関連につきましても、在庫調整や需要急減を受けた生産調整が拡大するものと思われます。これら大口顧客へのオンサイト供給を中心に、第4四半期においては産業ガス全般に一層の需要減少が避けられない状況にあります。さらに、四半期ごとに実施されている電力費の値上がりがかコストアップ要因となっており、ガス価格の改定を継続してお願いしてまいります。また、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品は、販売価格の下落による影響が予想されます。こうしたなかで、高効率小型液化ガスプラントV S Uは、全国で8拠点目になる静岡液酸が2009年1月から稼働を開始しました。V S U拠点の拡大により、産業ガスのみならず医療用ガスの製造ならびに輸送の効率化を促進し、地域需要へのさらなる安定供給を実現してまいります。さらに、医療・エネルギー事業においては、中期経営計画に沿った構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

以上により通期業績見通しは、期初の予想を修正し、連結売上高は4,530億円（前年比106.3%）、連結営業利益は260億円（前年比101.6%）、連結経常利益は280億円（前年比101.0%）、連結当期純利益は130億円（前年比89.6%）といたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ46百万円、税金等調整前四半期純利益が487百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

- (3) 第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- (4) 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,921	12,553
受取手形及び売掛金	99,881	91,694
有価証券	252	364
商品及び製品	16,223	17,690
仕掛品	13,596	5,643
原材料及び貯蔵品	6,121	6,138
その他	21,694	14,864
貸倒引当金	△1,225	△1,277
流動資産合計	175,465	147,672
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	50,814	48,492
土地	42,230	42,030
その他(純額)	56,031	50,929
有形固定資産合計	149,075	141,451
無形固定資産		
のれん	13,146	13,215
その他	1,433	1,645
無形固定資産合計	14,579	14,860
投資その他の資産		
投資有価証券	33,767	36,335
その他	13,170	13,819
貸倒引当金	△738	△739
投資その他の資産合計	46,200	49,414
固定資産合計	209,855	205,726
資産合計	385,321	353,399

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,386	66,001
短期借入金	61,198	54,314
1年内償還予定の社債	35	155
未払法人税等	2,352	5,786
その他	23,031	21,803
流動負債合計	161,003	148,061
固定負債		
社債	330	357
長期借入金	62,989	46,789
退職給付引当金	7,556	7,482
その他の引当金	827	765
その他	11,103	11,950
固定負債合計	82,807	67,346
負債合計	243,810	215,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,685	27,693
利益剰余金	83,686	77,808
自己株式	△320	△193
株主資本合計	136,564	130,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,219	5,925
繰延ヘッジ損益	△414	△223
土地再評価差額金	△8,936	△8,936
為替換算調整勘定	△35	△19
評価・換算差額等合計	△6,167	△3,254
新株予約権	86	42
少数株主持分	11,027	10,382
純資産合計	141,510	137,991
負債純資産合計	385,321	353,399

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	340,821
売上原価	261,545
売上総利益	79,275
販売費及び一般管理費	59,294
営業利益	19,981
営業外収益	
受取利息	101
受取配当金	496
持分法による投資利益	2,030
その他	1,378
営業外収益合計	4,007
営業外費用	
支払利息	1,182
その他	786
営業外費用合計	1,968
経常利益	22,020
特別利益	
固定資産売却益	123
投資有価証券売却益	23
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産除売却損	661
たな卸資産評価損	441
投資有価証券等評価損	2,878
その他	161
特別損失合計	4,142
税金等調整前四半期純利益	18,024
法人税等	6,933
少数株主利益	969
四半期純利益	10,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,024
減価償却費	10,442
のれん償却額	922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73
受取利息及び受取配当金	△598
支払利息	1,182
持分法による投資損益(△は益)	△2,030
固定資産除売却損益(△は益)	537
投資有価証券等評価損	2,878
売上債権の増減額(△は増加)	△8,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,466
仕入債務の増減額(△は減少)	8,380
その他	△200
小計	24,918
利息及び配当金の受取額	1,596
利息の支払額	△1,088
法人税等の支払額	△10,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,182
有形固定資産の売却による収入	310
無形固定資産の取得による支出	△1,409
投資有価証券の取得による支出	△4,374
投資有価証券の売却による収入	76
貸付けによる支出	△4,487
貸付金の回収による収入	217
その他	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,039
長期借入れによる収入	25,776
長期借入金の返済による支出	△8,695
社債の償還による支出	△147
配当金の支払額	△4,254
少数株主への配当金の支払額	△236
その他	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,998
現金及び現金同等物の期首残高	12,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,540

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,565	37,009	83,897	34,240	29,107	340,821		340,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,788	30	396	513	10,935	15,664	(15,664)	
計	160,354	37,040	84,294	34,754	40,042	356,485	(15,664)	340,821
営業利益	14,062	1,005	2,548	726	1,638	19,981	()	19,981

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しておりません。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス・リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業費用は「産業関連事業」が31百万円、「医療関連事業」が7百万円、「ケミカル関連事業」が6百万円、「エネルギー関連事業」が0百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
売上高	310,314
売上原価	238,054
売上総利益	72,260
販売費及び一般管理費	54,422
営業利益	17,838
営業外収益	3,919
営業外費用	1,785
経常利益	19,972
特別利益	57
特別損失	485
税金等調整前四半期純利益	19,544
税金費用	7,490
少数株主利益	854
四半期純利益	11,200